

令和5年度6月補正予算（先議）に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業			担当課	福祉課
事業実施期間	令和5年度	款	3	項	1	目	1
	令和5年度		令和4年度		令和3年度		
	当初予算額		決算見込額		決算額		
	千円		千円		千円		
令和5年度補正予算額	財源内訳 (単位：千円)						
	国庫支出金	県支出金	使用料・手数料	分担・負担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
133,924千円	133,924						

○事業の目的・効果

エネルギー、食料品等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、給付金を給付するもの。

○事業の内容

1 給付対象世帯（4,300世帯（見込））

①非課税世帯（4,200世帯（見込））

基準日（令和5年6月1日）において、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯等（生活保護世帯を含む。）

②家計急変世帯（100世帯（見込））

①のほか、物価高騰の影響を受けて令和5年1月以降に家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯

2 給付額

1世帯当たり 30,000円

3 給付時期

①課税情報を基に通知書を送付後、原則、市が把握する過去の給付金振込み口座に振込む。また、令和5年1月2日以降の転入世帯については、申請により決定後、速やかに給付する。

②申請により決定後、速やかに給付する。

4 申請期限

令和5年10月31日

○積算根拠

【歳出】

事務費 4,924千円

会計年度任用職員報酬 368千円、時間外勤務手当 900千円、消耗品費 300千円

郵送料 813千円、振替手数料 478千円、情報機器等設定手数料 200千円

通知書等封入封緘業務委託料 1,615千円、情報機器等賃借料 250千円

事業費 129,000 千円

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 129,000 千円

30,000 円×4,300 世帯=129,000,000 円

【歳入】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 133,924 千円

低所得世帯支援枠事務費 4,924 千円

低所得世帯支援枠事業費 126,000 千円

30,000 円×4,200 世帯=126,000,000 円

推奨事業メニュー 3,000 千円

30,000 円×100 世帯=3,000,000 円